令和８年度

射水市補正予算書

令和８年12月

令 和 8 年 度 射 水 市 補 正 予 算 書 目 次

令和8年度射水市会計別補正予算集計表----------3 頁

議案第59号　令和8年度射水市一般会計補正予算(第4号)----------5
第１表 歳入歳出予算補正----------6
第２表 繰 越 明 許 費----------9
第３表 債務負担行為補正----------10
第４表 地 方 債 補 正----------12

議案第60号　令和8年度射水市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)----------14
第１表 歳入歳出予算補正----------15

議案第61号　令和8年度射水市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)----------18
第１表 歳入歳出予算補正----------19

議案第62号　令和8年度射水市水道事業会計補正予算(第1号)----------22

議案第63号　令和8年度射水市下水道事業会計補正予算(第3号)----------26

議案第64号　令和8年度射水市病院事業会計補正予算(第3号)----------30

令和8年度射水市会計別補正予算集計表

（単位：千円）

会計名	補正前の額	補正額	計
一般会計	48,510,703	1,323,150	49,833,853
特別会計	40,865,379	178,873	41,044,252
国民健康保険事業特別会計	7,243,216		7,243,216
後期高齢者医療事業特別会計	3,154,987	1,101	3,156,088
介護保険事業特別会計	10,065,720	10,882	10,076,602
水道事業会計	4,010,194	△ 10,857	3,999,337
下水道事業会計	10,677,680	1,475	10,679,155
病院事業会計	5,713,582	176,272	5,889,854
合計	89,376,082	1,502,023	90,878,105

一　　般　　会　　計

議案第５９号

令和８年度射水市一般会計補正予算（第４号）

令和８年度射水市の一般会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,323,150 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 49,833,853 千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第２条　地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 213 条第１項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第２表　繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第３条　債務負担行為の追加は、「第３表　債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第４条　地方債の変更は、「第４表　地方債補正」による。

令和８年１２月３日　提　出

射水市長　夏　野　元　志

第1表　　歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市税		15,528,350	273,000	15,801,350
	2 固定資産税	8,195,353	273,000	8,468,353
14 国庫支出金		7,049,982	168,898	7,218,880
	1 国庫負担金	4,439,587	173,538	4,613,125
	2 国庫補助金	2,596,001	△4,640	2,591,361
15 県支出金		3,690,392	85,499	3,775,891
	1 県負担金	1,870,316	72,894	1,943,210
	2 県補助金	1,616,660	1,395	1,618,055
	3 県委託金	203,416	11,210	214,626
17 寄附金		54,776	59,753	114,529
	1 寄附金	54,776	59,753	114,529
21 市債		3,619,200	736,000	4,355,200
	1 市債	3,619,200	736,000	4,355,200
補正されなかった款項に係る額		18,568,003		18,568,003
歳　　入　　合　　計		48,510,703	1,323,150	49,833,853

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		268,142	3,747	271,889
	1 議会費	268,142	3,747	271,889
2 総務費		6,789,381	101,809	6,891,190
	1 総務管理費	6,016,630	70,674	6,087,304
	2 徴税費	431,838	7,607	439,445
	3 戸籍住民基本台帳費	283,037	18,039	301,076
	4 選挙費	857	10,339	11,196
	5 統計調査費	17,948	△5,879	12,069
	6 監査委員費	39,071	1,029	40,100
3 民生費		16,133,974	293,524	16,427,498
	1 社会福祉費	7,388,066	305,114	7,693,180
	2 児童福祉費	8,422,095	△49,514	8,372,581
	3 生活保護費	323,560	37,924	361,484
4 衛生費		4,724,291	100,182	4,824,473
	1 保健衛生費	1,178,365	△1,041	1,177,324
	2 清掃費	2,507,852	22,503	2,530,355
	4 上水道費	190,160	78,720	268,880
6 農林水産業費		1,338,977	3,382	1,342,359
	1 農業費	915,252	2,497	917,749
	3 水産業費	363,266	885	364,151
7 商工費		1,646,959	59,436	1,706,395
	1 商工費	1,646,959	59,436	1,706,395

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
8 土木費		5,732,699	44,806	5,777,505
	1 道路橋梁費	1,771,117	45,116	1,816,233
	2 海岸河川費	128,037	△1,498	126,539
	3 港湾費	140,831	364	141,195
	4 都市計画費	749,258	2,030	751,288
	6 住宅費	1,147,019	△1,206	1,145,813
9 消防費		1,640,736	24,849	1,665,585
	1 消防費	1,640,736	24,849	1,665,585
10 教育費		4,392,637	691,415	5,084,052
	1 教育総務費	1,100,747	△23	1,100,724
	2 小学校費	856,925	654,262	1,511,187
	3 中学校費	1,132,033	5,727	1,137,760
	5 社会教育費	934,922	17,968	952,890
	6 保健体育費	367,955	13,481	381,436
補正されなかった款項に係る額		5,842,907		5,842,907
歳　　出　　合　　計		48,510,703	1,323,150	49,833,853

第２表　繰越明許費

（単位：千円）

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費	3 水産業費	海面漁業振興費	266,000
8 土木費	2 海岸河川費	河川管理費	24,030
	6 住宅費	宅地液状化防止事業費	220,430
10 教育費	2 小学校費	学校管理費（小）	643,000
11 災害復旧費	2 土木施設災害復旧費	土木災害復旧費	270,728

第　３　表　　債　務　負　担　行　為　補　正

（追　加）　　（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
新湊交流会館管理等業務	令和９年度から 令和１３年度まで	６３，６８０
いみず市民交流プラザ管理等業務	令和９年度から 令和１３年度まで	７６，０００
いきいき長寿館管理等業務	令和９年度から 令和１３年度まで	２１，４６０
フラワーパーク沖塚原管理等業務	令和９年度から 令和１３年度まで	４８，０６５
大門総合会館管理等業務	令和９年度から 令和１１年度まで	１４８，６３２
議会だより印刷製本業務	令和９年度	７，５０２
広報いみず印刷製本業務	令和９年度	３２，０００
広報いみず等集配業務委託	令和９年度	３，４００
第３次射水市総合計画後期基本計画策定支援業務委託	令和９年度	１０，５６０
公募・地域提案型市民協働事業	令和９年度	４，０００
のるーと射水コールセンター業務委託	令和９年度	１３，７５０
収集指定袋製作業務	令和９年度	９２，２００
一般廃棄物収集運搬業務委託	令和９年度から 令和１１年度まで	１，２４１，６８８

（追　加）　　（単位：千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
不燃・粗大ごみ及び処理困難物の運搬業務委託	令和９年度	４，９９３
海老江海浜公園樹木等管理業務委託	令和９年度	９，９２６
都市公園等トイレ清掃業務委託	令和９年度	１１，０２４

第 4 表　地 方 債 補 正

（変　更）　　（単位：千円）

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ＤＸ推進事業	131,900	普通貸借又は証券発行	５．０％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率）	借入先の融通条件に従い償還するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	133,600	普通貸借又は証券発行	５．０％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率）	借入先の融通条件に従い償還するものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
一般会計出資債	183,500				266,900			
河川整備事業	38,600				42,700			
消防施設整備事業	431,700				435,500			
小学校空調設備整備事業	25,200				668,200			

後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計

議案第６０号

令和８年度射水市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）

令和８年度射水市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,101千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,156,088千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和８年１２月３日　提　出

射水市長　夏　野　元　志

第１表　　歳　入　歳　出　予　算　補　正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		1,667,383	1,101	1,668,484
	1 一般会計繰入金	1,667,383	1,101	1,668,484
補正されなかった款項に係る額		1,487,604		1,487,604
歳　　入　　合　　計		3,154,987	1,101	3,156,088

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		46,987	1,101	48,088
	1 総務管理費	39,624	1,101	40,725
補正されなかった款項に係る額		3,108,000		3,108,000
歳　　出　　合　　計		3,154,987	1,101	3,156,088

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

議案第６１号

令和８年度射水市介護保険事業特別会計補正予算（第２号）

令和８年度射水市の介護保険事業特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 10,882 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 10,076,602 千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和８年１２月３日　提　出

射水市長　夏　野　元　志

第１表　　歳　入　歳　出　予　算　補　正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		2,155,898	3,204	2,159,102
	2 国庫補助金	439,469	3,204	442,673
5 県支出金		1,374,178	223	1,374,401
	2 県補助金	40,890	223	41,113
7 繰入金		1,782,996	7,455	1,790,451
	1 一般会計繰入金	1,517,867	7,184	1,525,051
	2 基金繰入金	265,129	271	265,400
補正されなかった款項に係る額		4,752,648		4,752,648
歳　入　合　計		10,065,720	10,882	10,076,602

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		265,067	9,717	274,784
	1 総務管理費	196,395	9,717	206,112
3 地域支援事業費		239,909	1,165	241,074
	2 包括的支援事業・任意事業費	63,764	1,165	64,929
補正されなかった款項に係る額		9,560,744		9,560,744
歳　出　合　計		10,065,720	10,882	10,076,602

水　道　事　業　会　計

議案第６２号

令和８年度射水市水道事業会計補正予算（第１号）

第１条　令和８年度射水市水道事業会計の補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

第２条　令和８年度射水市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
		収　　入	
第１款　水道事業収益	2,136,371 千円	△40 千円	2,136,331 千円
第２項　営業外収益	255,155 千円	△40 千円	255,115 千円
		支　　出	
第１款　水道事業費用	2,038,402 千円	△12,053 千円	2,026,349 千円
第１項　営業費用	1,909,185 千円	△12,053 千円	1,897,132 千円

第３条　予算第４条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,028,170 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 133,423 千円、減債積立金 181,000 千円及び過年度分損益勘定留保資金 713,747 千円で補てんするものとする。）

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
		収　　入	
第１款　資本的収入	882,188 千円	62,630 千円	944,818 千円
第２項　補助金	32,783 千円	△16,130 千円	16,653 千円
第４項　出資金	183,500 千円	83,400 千円	266,900 千円
第７項　他会計負担金	38,340 千円	△4,640 千円	33,700 千円
		支　　出	
第１款　資本的支出	1,971,792 千円	1,196 千円	1,972,988 千円
第１項　建設改良費	1,533,715 千円	1,196 千円	1,534,911 千円

第４条　予算第５条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額に次の項目を追加する。

事　　項	期　　間	限　度　額
施設整備事業	令和９年度	7,700 千円
配水管等整備事業	令和９年度	417,142 千円
一般廃棄物収集運搬業務委託	令和９年度から 令和１１年度まで	978 千円
清掃業務委託	令和９年度から 令和１１年度まで	6,591 千円

第５条　予算第９条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
(1)　職員給与費	177,840 千円	12,038 千円	189,878 千円

令和８年１２月３日　提　出

射水市長　　夏　野　元　志

下　水　道　事　業　会　計

議案第６３号

令和８年度射水市下水道事業会計補正予算（第３号）

第１条　令和８年度射水市下水道事業会計の補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

第２条　令和８年度射水市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
	収	入	
第１款　下水道事業収益	3,999,641 千円	9,105 千円	4,008,746 千円
第３項　特別利益	220,000 千円	9,105 千円	229,105 千円
	支	出	
第１款　下水道事業費用	4,348,031 千円	889 千円	4,348,920 千円
第１項　営業費用	3,477,064 千円	889 千円	3,477,953 千円

第３条　予算第４条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,707,001 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 218,572 千円、減債積立金 140,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 9,138 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,339,291 千円で補てんするものとする。）

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
	収　　入		
第１款　資本的収入	4,617,434 千円	5,800 千円	4,623,234 千円
第１項　企業債	2,363,700 千円	5,800 千円	2,369,500 千円
	支　　出		
第１款　資本的支出	6,329,649 千円	586 千円	6,330,235 千円
第１項　建設改良費	4,457,413 千円	586 千円	4,457,999 千円

第４条　予算第５条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	限　度　額		
	既決予定額	補正予定額	計
公共下水道事業	1,627,900 千円	5,800 千円	1,633,700 千円

第５条　予算第６条中、「１，７３９，７００千円」を「２，３７９，７００千円」に改める。

第６条　予算第８条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
(1)　職員給与費	156,157 千円	△15,875 千円	140,282 千円

第７条　予算第８条の次に次の１条を加える。

（債務負担行為）

第９条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　　度　　額
受益者負担金システム（水道標準 PF）構築業務委託	令和９年度	14,622 千円

令和８年１２月３日　提　出

射水市長　　夏　野　元　志

病　院　事　業　会　計

議案第６４号

令和８年度射水市病院事業会計補正予算（第３号）

第１条　令和８年度射水市病院事業会計の補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

第２条　令和８年度射水市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
		支　　出	
第１款　病院事業費用	4,639,270千円	175,672千円	4,814,942千円
第１項　医業費用	4,575,284千円	158,253千円	4,733,537千円
第２項　医業外費用	61,986千円	17,419千円	79,405千円

第３条　予算第４条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額275,495千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,848千円、過年度分損益勘定留保資金211,647千円で補てんするものとする。）

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
		収　　入	
第１款　資本的収入	799,417千円	0千円	799,417千円
第１項　企業債	369,000千円	80,000千円	449,000千円
第３項　補助金	82,750千円	△80,000千円	2,750千円
		支　　出	
第１款　資本的支出	1,074,312千円	600千円	1,074,912千円
第１項　建設改良費	478,605千円	600千円	479,205千円

第４条　予算第５条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	限度額		
	既決予定額	補正予定額	計
病院施設整備事業	１６２，８００千円	８０，０００千円	２４２，８００千円

第５条　予算第８条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　　計　　）
(1)　職員給与費	2,505,428千円	83,153千円	2,588,581千円

（債務負担行為）

第６条　予算第１２条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額に次の項目を追加する。

事　　項	期　　間	限　度　額
病棟非常用発電装置パワーモジュール更新工事	令和９年度	５７，９７０千円
宿直業務委託	令和９年度から 令和１１年度まで	８０，２３８千円
清掃管理業務委託	令和９年度から 令和１１年度まで	１４９，３７３千円
設備等運転管理及び空調機械設備等保守点検業務委託	令和９年度から 令和１１年度まで	１７４，０８７千円

令和８年１２月３日　提　出

射水市長　夏　野　元　志

予　算　に　関　す　る　説　明　書

予 算 に 関 す る 説 明 書 目 次

1 一般会計

・歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総　　括 ---------- 36 頁

2. 歳　　入 ---------- 38

3. 歳　　出 ---------- 42

・給与費明細書 ---------- 61

・地方債の令和6年度末及び令和7年度末における現在高並びに令和8年度末における
現在高の見込みに関する調書 ---------- 67

2 後期高齢者医療事業特別会計

・歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総　　括 ---------- 69

2. 歳　　入 ---------- 71

3. 歳　　出 ---------- 72

・給与費明細書 ---------- 73

3 介護保険事業特別会計

・歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総　　括 ---------- 78

2. 歳　　入 ---------- 80

3. 歳　　出 ---------- 82

・給与費明細書---------- 84

4 水道事業会計
・補正予算実施計画 ---------- 89 頁
・予定キャッシュ・フロー計算書---------- 91
・給与費明細書 ---------- 92
・予定貸借対照表 ---------- 96
・注記表---------- 99

5 下水道事業会計
・補正予算実施計画 ---------- 102
・予定キャッシュ・フロー計算書---------- 104
・給与費明細書 ---------- 105
・予定貸借対照表 ---------- 109
・注記表---------- 112

6 病院事業会計
・補正予算実施計画 ---------- 116
・予定キャッシュ・フロー計算書---------- 118
・給与費明細書 ---------- 119
・予定貸借対照表 ---------- 125
・注記表---------- 128

一　　般　　会　　計
歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1．総　括

歳　入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 市税	15,528,350	273,000	15,801,350
2 地方譲与税	403,900		403,900
3 利子割交付金	30,500		30,500
4 配当割交付金	124,000		124,000
5 株式等譲渡所得割交付金	167,000		167,000
6 法人事業税交付金	260,500		260,500
7 地方消費税交付金	3,361,000		3,361,000
8 ゴルフ場利用税交付金	48,000		48,000
9 地方特例交付金	156,000		156,000
10 地方交付税	9,650,000		9,650,000
11 交通安全対策特別交付金	11,000		11,000
12 分担金及び負担金	97,095		97,095
13 使用料及び手数料	524,909		524,909
14 国庫支出金	7,049,982	168,898	7,218,880
15 県支出金	3,690,392	85,499	3,775,891
16 財産収入	111,295		111,295
17 寄附金	54,776	59,753	114,529
18 繰入金	1,373,873		1,373,873
19 繰越金	998,785		998,785
20 諸収入	1,250,146		1,250,146
21 市債	3,619,200	736,000	4,355,200
歳　入　合　計	48,510,703	1,323,150	49,833,853

歳　出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	268,142	3,747	271,889				3,747
2 総務費	6,789,381	101,809	6,891,190	10,339	1,000	56,239	34,231
3 民生費	16,133,974	293,524	16,427,498	248,698		909	43,917
4 衛生費	4,724,291	100,182	4,824,473	△4,640	83,400	100	21,322
5 労働費	25,298		25,298				
6 農林水産業費	1,338,977	3,382	1,342,359				3,382
7 商工費	1,646,959	59,436	1,706,395				59,436
8 土木費	5,732,699	44,806	5,777,505		4,100		40,706
9 消防費	1,640,736	24,849	1,665,585		3,800		21,049
10 教育費	4,392,637	691,415	5,084,052		643,700	2,000	45,715
11 災害復旧費	561,151		561,151				
12 公債費	5,156,458		5,156,458				
13 予備費	100,000		100,000				
歳　出　合　計	48,510,703	1,323,150	49,833,853	254,397	736,000	59,248	273,505

２．歳入

第　1 款　市税　　第　2 項　固定資産税

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
1 固定資産税	8,151,000	273,000	8,424,000	1 現年課税分	273,000	1 現年課税分	273,000
計	8,195,353	273,000	8,468,353				

第 14 款　国庫支出金　　第　1 項　国庫負担金

1 民生費国庫負担金	4,438,539	173,538	4,612,077	1 社会福祉費負担金	145,788	4 障害者医療費負担金	3,288
						5 障害者自立支援給付費負担金	142,500
				3 生活保護費負担金	27,750	1 生活保護費負担金	27,750
計	4,439,587	173,538	4,613,125				

第 14 款　国庫支出金　　第　2 項　国庫補助金

1 総務費国庫補助金	734,092	△4,640	729,452	1 総務管理費補助金	△4,640	4 地域未来交付金	△4,640
計	2,596,001	△4,640	2,591,361				

第 15 款　県支出金　　第　1 項　県負担金

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
1				1		4	
民生費県負担金	1,864,256	72,894	1,937,150	社会福祉費負担金	72,894	介護給付費負担金	71,250
						5	
						自立支援医療費負担金	1,644
計	1,870,316	72,894	1,943,210				

第 15 款　県支出金　　第　2 項　県補助金

2				1		1	
民生費県補助金	558,923	1,395	560,318	社会福祉費補助金	105	民生委員協議会活動費補助金	105
				3		1	
				障害者福祉費補助金	1,290	身障者住宅改善費補助金	1,290
計	1,616,660	1,395	1,618,055				

第 15 款　県支出金　　第　3 項　県委託金

1				4		8	
総務費県委託金	165,848	10,339	176,187	選挙費委託金	10,339	県議会議員選挙委託金	10,339
2				1		1	
民生費県委託金	14,289	871	15,160	社会福祉費委託金	871	民生委員費委託金	871
計	203,416	11,210	214,626				

第 17 款　寄附金　　第　1 項　寄附金

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
1				1		1	
一般寄附金	26,356	39,944	66,300	一般寄附金	39,944	一般寄附金	505
						2	
						ふるさと射水応援寄附金	39,439
2				1		2	
民生費寄附金	1,000	909	1,909	社会福祉費寄附金	809	老人福祉事業寄附金	809
				2		2	
				児童福祉費寄附金	100	児童福祉事業寄附金	100
3				2		1	
教育費寄附金	1,100	2,000	3,100	小学校費寄附金	1,000	小学校事業寄附金	1,000
				3		1	
				中学校費寄附金	1,000	中学校事業寄附金	1,000
8				1		7	
総務費寄附金	25,320	16,900	42,220	総務費寄附金	16,900	まち・ひと・しごと創生寄附金	13,900
						9	
						防災対策事業寄附金	3,000
計	54,776	59,753	114,529				

第 21 款　市債　　第　1 項　市債

1				1		4	
総務債	273,500	1,700	275,200	総務管理債	1,700	ＤＸ推進事業債	1,700
3				2		1	
衛生債	680,600	83,400	764,000	上水道債	83,400	一般会計出資債	83,400

第 21 款　市債　　第　1 項　市債

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
5				2		1	
土木債	863,600	4,100	867,700	海岸河川債	4,100	河川整備事業債	4,100
6				1		1	
消防債	431,700	3,800	435,500	消防債	3,800	消防施設整備事業債	3,800
7				1		4	
教育債	1,040,400	643,000	1,683,400	小学校債	643,000	小学校空調設備整備事業債	643,000
計	3,619,200	736,000	4,355,200				

3．歳出

第　1 款　議会費　　第　1 項　議会費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 議会費	268,142	3,747	271,889	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,331 2,088 328	1 議員報酬	606				606	事業費計 172,162 ／ 606 ／ 172,768
						2 給与費（議会費）	3,141				3,141	事業費計 59,592 ／ 3,141 ／ 62,733
						計	3,747				3,747	
計	268,142	3,747	271,889				3,747				3,747	

第　2 款　総務費　　第　1 項　総務管理費

1 一般管理費	1,301,734	△8,160	1,293,574	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△12,998 △9,590 14,428	1 給与費（一般管理費）	△8,160				△8,160	事業費計 1,225,503 ／ △8,160 ／ 1,217,343
4 財政管理費	596,786	51,539	648,325	24 積立金	51,539	3 その他目的基金	51,539			寄附金 51,539		事業費計 65,352 ／ 51,539 ／ 116,891 ふるさと射水応援基金積立金　41,539 田中基金積立金　10,000
6 財産管理費	967,164	19,595	986,759	14 工事請負費	19,595	2 庁舎等管理費	19,595				19,595	事業費計 486,615 ／ 19,595 ／ 506,210 録音告知音声付き自動通話録音機能整備　19,595

第　2 款　総務費　　第　1 項　総務管理費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
13 地域交通対策費	719,830	3,000	722,830	18 負担金補助及び交付金	3,000	1 地域交通対策費	3,000				3,000	事業費計 37,711 ／ 3,000 ／ 40,711 地域共助型交通導入支援補助金 3,000
15 防災対策費	116,596	4,700	121,296	10 需用費 17 備品購入費	1,994 2,706	1 防災対策費	4,700			寄附金 4,700		事業費計 115,477 ／ 4,700 ／ 120,177 防災備蓄品購入 4,700
計	6,016,630	70,674	6,087,304				70,674			56,239	14,435	

第　2 款　総務費　　第　2 項　徴税費

1 税務総務費	261,410	2,607	264,017	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,001 2,705 △1,099	1 給与費（税務総務費）	2,607				2,607	事業費計 250,105 ／ 2,607 ／ 252,712
2 賦課徴収費	170,428	5,000	175,428	22 償還金利子及び割引料	5,000	1 賦課事務費	5,000		地方債 1,000		4,000	事業費計 144,516 ／ 5,000 ／ 149,516 税等還付金 5,000 財源補正
計	431,838	7,607	439,445				7,607		1,000		6,607	

第　2 款　総務費　　第　3 項　戸籍住民基本台帳費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 戸籍住民基本台帳費	283,037	18,039	301,076	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	8,297 8,310 1,432	1 給与費（戸籍住民基本台帳費）	18,039				18,039	事業費計 187,714 ／ 18,039 ／ 205,753
計	283,037	18,039	301,076				18,039				18,039	

第　2 款　総務費　　第　4 項　選挙費

7 県議会議員選挙費	0	10,339	10,339	1 報酬 3 職員手当等	68 634	1 給与費（県議会議員選挙費）	634	県支出金 634				事業費計 0 ／ 634 ／ 634
				8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	 11 398 3,974 5,254	2 県議会議員選挙費	9,705	県支出金 9,705				事業費計 0 ／ 9,705 ／ 9,705 県議会議員選挙費　9,705
						計	10,339	10,339				
計	857	10,339	11,196				10,339	10,339				

第　2 款　総務費　　第　5 項　統計調査費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1				2		1						事業費計
統計調査総務費	10,908	△5,879	5,029	給料	△3,790	給与費（統計調査総務費）	△5,879				△5,879	10,872 ／ △5,879 ／ 4,993
				3								
				職員手当等	△718							
				4								
				共済費	△1,371							
計	17,948	△5,879	12,069				△5,879				△5,879	

第　2 款　総務費　　第　6 項　監査委員費

1				2		1						事業費計
監査委員費	39,071	1,029	40,100	給料	603	給与費（監査委員費）	1,029				1,029	36,012 ／ 1,029 ／ 37,041
				3								
				職員手当等	409							
				4								
				共済費	17							
計	39,071	1,029	40,100				1,029				1,029	

第　3 款　民生費　　第　1 項　社会福祉費

1				2		1						事業費計
社会福祉総務費	359,225	3,247	362,472	給料	5,918	給与費（社会福祉総務費）	2,271				2,271	238,753 ／ 2,271 ／ 241,024
				3								

第　3 款　民生費　　第　1 項　社会福祉費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
				職員手当等 4 共済費 8 旅費 18 負担金補助及び交付金	△1,463 △2,184 871 105	2 民生児童委員活動費	976	県支出金 976				事業費計 18,758 ／ 976 ／ 19,734 民生委員児童委員費用弁償　871 民生委員児童委員協議会活動費補助金　105
						計	3,247	976			2,271	
3 老人福祉費	3,555,696	8,285	3,563,981	27 繰出金	8,285	7 介護保険事業特別会計繰出金	7,184				7,184	事業費計 1,517,867 ／ 7,184 ／ 1,525,051 地域支援事業（包括支援事業・任意事業）　223 その他一般会計　6,961
						8 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,101				1,101	事業費計 1,667,383 ／ 1,101 ／ 1,668,484 事務費　1,101
						9 地域支援事業費	0			寄附金 809	△809	事業費計 189,295 ／ 0 ／ 189,295 財源補正
						計	8,285			809	7,476	
4 国民年金費	18,951	△575	18,376	2 給料	△762	1 給与費（国民	△575				△575	事業費計 17,111 ／ △575 ／ 16,536

第　3 款　民生費　　第　1 項　社会福祉費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
				3 職員手当等 4 共済費	680 △493	年金費）						
6 障害者福祉費	2,890,013	294,157	3,184,170	19 扶助費	294,157	4 更生医療給付費	6,577	国庫支出金 3,288 県支出金 1,644			1,645	事業費計 6,214 ／ 6,577 ／ 12,791 自立支援医療（更生医療）給付 6,577
						7 障害者福祉対策費	2,580	県支出金 1,290			1,290	事業費計 6,886 ／ 2,580 ／ 9,466 住宅改善費助成 2,580
						10 自立支援給付費	285,000	国庫支出金 142,500 県支出金 71,250			71,250	事業費計 2,304,198 ／ 285,000 ／ 2,589,198 障害者自立支援給付 276,361 障害児通所給付 8,639
						計	294,157	219,972			74,185	
計	7,388,066	305,114	7,693,180				305,114	220,948		809	83,357	

第　3 款　民生費　　第　2 項　児童福祉費

1 児童福祉総務費	621,475	8,172	629,647	2 給料 3 職員手当等	3,645 3,180	1 給与費（児童福祉総務費）	8,172				8,172	事業費計 186,409 ／ 8,172 ／ 194,581

第　3 款　民生費　　第　2 項　児童福祉費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
				4 共済費	1,347							
4 保育園費	5,066,724	△59,328	5,007,396	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 17 備品購入費	△24,800 △668 △17,273 △16,687 100	1 給与費（保育園費）	872				872	事業費計 969,860 ／ 872 ／ 970,732
						2 保育園等管理運営費	△60,200			寄附金 100	△60,300	事業費計 941,450 ／ △60,200 ／ 881,250 会計年度任用職員給与費　△60,300 教材購入　100
						計	△59,328			100	△59,428	
5 児童館費	126,484	1,642	128,126	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,229 272 141	1 給与費（児童館費）	1,642				1,642	事業費計 40,832 ／ 1,642 ／ 42,474
計	8,422,095	△49,514	8,372,581				△49,514			100	△49,614	

第　3 款　民生費　　第　3 項　生活保護費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 生活保護総務費	63,560	924	64,484	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	312 535 77	1 給与費（生活保護総務費）	924				924	事業費計 29,154 ／ 924 ／ 30,078
2 扶助費	260,000	37,000	297,000	19 扶助費	37,000	1 生活保護扶助費	37,000	国庫支出金 27,750			9,250	事業費計 260,000 ／ 37,000 ／ 297,000 生活保護扶助費　30,000 生活保護扶助費（最高裁判決を踏まえた追加給付）　7,000
計	323,560	37,924	361,484				37,924	27,750			10,174	

第　4 款　衛生費　　第　1 項　保健衛生費

1 保健衛生総務費	378,036	△1,041	376,995	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	473 △428 △1,086	1 給与費（保健衛生総務費）	△1,041				△1,041	事業費計 292,143 ／ △1,041 ／ 291,102
3 成人・老人保健対策費	115,891	0	115,891			1 成人・老人保健推進費	0			寄附金 100	△100	事業費計 7,755 ／ 0 ／ 7,755 財源補正
計	1,178,365	△1,041	1,177,324				△1,041			100	△1,141	

第　4 款　衛生費　　第　2 項　清掃費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 清掃総務費	104,101	14,800	118,901	10 需用費	14,800	3 収集指定袋取扱費	14,800				14,800	事業費計 84,845 ／ 14,800 ／ 99,645 収集指定袋製作費　14,800
2 塵芥処理費	2,233,118	2,494	2,235,612	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,399 989 106	1 給与費（塵芥処理費）	2,494				2,494	事業費計 45,332 ／ 2,494 ／ 47,826
3 し尿処理費	170,633	5,209	175,842	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 22 償還金利子及び割引料	199 344 597 △64 4,133	1 給与費（し尿処理費）	876				876	事業費計 31,056 ／ 876 ／ 31,932
						3 衛生センター管理費	4,333				4,333	事業費計 126,741 ／ 4,333 ／ 131,074 会計年度任用職員給与費　200 過年度国庫支出金返還金　4,133
						計	5,209				5,209	
計	2,507,852	22,503	2,530,355				22,503				22,503	

第　4 款　衛生費　　第　4 項　上水道費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1				18		1		国庫支出金	地方債			事業費計
上水道費	190,160	78,720	268,880	負担金補助及び	△4,680	水道事業会計	78,720	△4,640	83,400		△40	190,160 ／ 78,720 ／ 268,880
				交付金		繰出金						水道事業会計負担金　△4,640
				23								水道事業会計補助金　△40
				投資及び出資金	83,400							水道事業会計出資金　83,400
計	190,160	78,720	268,880				78,720	△4,640	83,400		△40	

第　6 款　農林水産業費　　第　1 項　農業費

2				2		1						事業費計
農業総務費	86,320	2,497	88,817	給料	777	給与費（農業	2,497				2,497	83,311 ／ 2,497 ／ 85,808
				3		総務費）						
				職員手当等	1,711							
				4								
				共済費	9							
計	915,252	2,497	917,749				2,497				2,497	

第　6 款　農林水産業費　　第　3 項　水産業費

1				2		1						事業費計
水産業総務費	39,947	885	40,832	給料	1,117	給与費（水産	885				885	39,817 ／ 885 ／ 40,702
				3		業総務費）						
				職員手当等	97							
				4								
				共済費	△329							

第　6 款　農林水産業費　　第　3 項　水産業費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
計	363,266	885	364,151				885				885	

第　7 款　商工費　　第　1 項　商工費

1 商工総務費	160,604	14,436	175,040	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	7,547 5,720 1,169	1 給与費（商工総務費）	14,436				14,436	事業費計 159,928 ／ 14,436 ／ 174,364
2 商工業振興費	1,279,869	45,000	1,324,869	18 負担金補助及び交付金	45,000	3 中小企業振興対策費	45,000				45,000	事業費計 436,161 ／ 45,000 ／ 481,161 中東情勢特別対策枠融資保証料助成金 45,000
計	1,646,959	59,436	1,706,395				59,436				59,436	

第　8 款　土木費　　第　1 項　道路橋梁費

1 道路橋梁総務費	360,149	8,116	368,265	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	2,453 4,932 731	1 給与費（道路橋梁総務費）	8,116				8,116	事業費計 187,000 ／ 8,116 ／ 195,116

第 8 款　土木費　　第 1 項　道路橋梁費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
4 雪害対策費	595,617	37,000	632,617	12 委託料	37,000	2 除雪対策費	37,000				37,000	事業費計 330,870 ／ 37,000 ／ 367,870 除雪車運転経費、借上機械管理等固定費　37,000
計	1,771,117	45,116	1,816,233				45,116				45,116	

第 8 款　土木費　　第 2 項　海岸河川費

1 海岸河川総務費	128,037	△1,498	126,539	2 給料	△3,009	1 給与費（海岸河川総務費）	△5,598				△5,598	事業費計 36,890 ／ △5,598 ／ 31,292
				3 職員手当等	△1,140	2 河川管理費	4,100		地方債 4,100			事業費計 68,712 ／ 4,100 ／ 72,812 和田川浸水対策水門施設改良工事
				4 共済費	△1,449							
				14 工事請負費	4,100							
						計	△1,498		4,100		△5,598	
計	128,037	△1,498	126,539				△1,498		4,100		△5,598	

第 8 款　土木費　　第 3 項　港湾費

1 港湾総務費	31,484	364	31,848	2 給料	384	1 給与費（港湾総務費）	364				364	事業費計 24,360 ／ 364 ／ 24,724
				3 職員手当等	△135							

第　8 款　土木費　　第　3 項　港湾費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
				4 共済費	115							
計	140,831	364	141,195				364				364	

第　8 款　土木費　　第　4 項　都市計画費

1 都市計画総務費	114,230	2,030	116,260	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	262 1,552 216	1 給与費（都市計画総務費）	2,030				2,030	事業費計 73,257 ／ 2,030 ／ 75,287
計	749,258	2,030	751,288				2,030				2,030	

第　8 款　土木費　　第　6 項　住宅費

1 住宅管理費	1,147,019	△1,206	1,145,813	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	693 △1,800 △99	1 給与費（住宅管理費）	△1,206				△1,206	事業費計 124,626 ／ △1,206 ／ 123,420
計	1,147,019	△1,206	1,145,813				△1,206				△1,206	

第 9 款　消防費　　第 1 項　消防費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 常備消防費	1,146,994	24,849	1,171,843	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	10,361 13,191 1,297	1 給与費（常備消防費）	24,849				24,849	事業費計 1,006,730 ／ 24,849 ／ 1,031,579
3 消防施設費	383,510	0	383,510			4 通信施設整備事業費	0		地方債 3,800		△3,800	事業費計 17,305 ／ 0 ／ 17,305 財源補正
計	1,640,736	24,849	1,665,585				24,849		3,800		21,049	

第 10 款　教育費　　第 1 項　教育総務費

2 事務局費	370,356	△3,476	366,880	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	5,195 △2,334 △3,781 △2,556	1 給与費（事務局費）	△11,212				△11,212	事業費計 147,360 ／ △11,212 ／ 136,148
						2 教育委員会事務局費	5,903				5,903	事業費計 163,765 ／ 5,903 ／ 169,668 会計年度任用職員給与費　5,903
						4 学校図書館活動推進費	1,833				1,833	事業費計 50,591 ／ 1,833 ／ 52,424 会計年度任用職員給与費　1,833
						計	△3,476				△3,476	
3 教育センター費	46,106	713	46,819	1 報酬	583	2 教育相談費	295				295	事業費計 18,075 ／ 295 ／ 18,370

第 10 款　教育費　　第　1 項　教育総務費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
				3 職員手当等	130							会計年度任用職員給与費　295
						3 教育支援センター運営費	418				418	事業費計 12,246 ／ 418 ／ 12,664 会計年度任用職員給与費　418
						計	713				713	
4 学校給食センター費	682,444	2,740	685,184	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 10 需用費	736 579 25 1,400	1 給与費（学校給食センター費）	1,340				1,340	事業費計 22,504 ／ 1,340 ／ 23,844
						2 学校給食センター管理費	1,400				1,400	事業費計 659,940 ／ 1,400 ／ 661,340 燃料費　1,400
						計	2,740				2,740	
計	1,100,747	△23	1,100,724				△23				△23	

第 10 款　教育費　　第　2 項　小学校費

1 小学校管理費	524,538	653,926	1,178,464	1 報酬 2 給料 3 職員手当等	145 2,001 956	1 学校管理費（小）	650,933		地方債 643,000	寄附金 1,000	6,933	事業費計 257,338 ／ 650,933 ／ 908,271 会計年度任用職員給与費　2,957 燃料費　1,030 小学校屋内運動場空調設備設置工事 中太閤山小学校教室空調設置工事

第 10 款　教育費　　第　2 項　小学校費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
				8								学校備品購入
				旅費	30	2						事業費計
				10		学校給食費（	2,993				2,993	132,751 ／ 2,993 ／ 135,744
				需用費	3,848	小）						会計年度任用職員給与費　175
				14								燃料費　2,818
				工事請負費	645,800							
				17								
				備品購入費	1,146							
						計	653,926		643,000	1,000	9,926	
2				1		1						事業費計
教育振興費	171,678	336	172,014	報酬	336	教育振興運営	336				336	147,996 ／ 336 ／ 148,332
						費（小）						会計年度任用職員給与費　336
計	856,925	654,262	1,511,187				654,262		643,000	1,000	10,262	

第 10 款　教育費　　第　3 項　中学校費

1				2		1						事業費計
中学校管理費	987,026	3,941	990,967	給料	1,077	給与費（中学	202				202	6,425 ／ 202 ／ 6,627
				3		校管理費）						
				職員手当等	528	2						事業費計
				4		学校管理費（	2,556				2,556	898,579 ／ 2,556 ／ 901,135
				共済費	23	中）						会計年度任用職員給与費　1,426
				10								学校備品購入

第 10 款　教育費　　第　3 項　中学校費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
				需用費 17 備品購入費	1,151 1,162	3 学校給食費（中）	1,183				1,183	事業費計 59,553 ／ 1,183 ／ 60,736 燃料費　1,121 給食用備品等購入
						計	3,941				3,941	
2 教育振興費	145,007	1,786	146,793	10 需用費 17 備品購入費	 200 1,586	1 教育振興運営費（中）	1,786		地方債 700	寄附金 1,000	86	事業費計 125,962 ／ 1,786 ／ 127,748 楽器等購入 ＩＣＴ教育環境整備事業
計	1,132,033	5,727	1,137,760				5,727		700	1,000	4,027	

第 10 款　教育費　　第　5 項　社会教育費

1 社会教育総務費	114,580	11,368	125,948	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	7,406 2,799 1,163	1 給与費（社会教育総務費）	11,368				11,368	事業費計 83,673 ／ 11,368 ／ 95,041
4 図書館費	221,445	1,914	223,359	1 報酬 2	880	1 給与費（図書館費）	704				704	事業費計 14,990 ／ 704 ／ 15,694

第 10 款　教育費　　第　5 項　社会教育費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
				給料 3 職員手当等 4 共済費	429 532 73	2 図書館管理運営費	1,210				1,210	事業費計 185,538 ／ 1,210 ／ 186,748 会計年度任用職員給与費　1,210
						計	1,914				1,914	
6 博物館費	126,549	1,713	128,262	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	801 743 169	1 給与費（博物館費）	1,713				1,713	事業費計 38,459 ／ 1,713 ／ 40,172
7 芸術文化施設費	345,683	2,973	348,656	14 工事請負費	2,973	1 小杉展示館・竹内源造記念館管理運営費	2,000				2,000	事業費計 16,823 ／ 2,000 ／ 18,823 竹内源造記念館屋根防水工事　2,000
						5 大門総合会館管理運営費	973				973	事業費計 48,438 ／ 973 ／ 49,411 大門総合会館屋上庇防水工事　973
						計	2,973				2,973	
計	934,922	17,968	952,890				17,968				17,968	

第 10 款　教育費　　第　6 項　保健体育費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 体育総務費	114,676	3,481	118,157	2 給料	1,813	1 給与費（体育総務費）	2,964				2,964	事業費計 32,873 ／ 2,964 ／ 35,837
				3 職員手当等	908	2 スポーツ推進事務管理費	517				517	事業費計 40,810 ／ 517 ／ 41,327 スポーツ協会事務運営補助金　517
				4 共済費	243							
				18 負担金補助及び交付金	517							
						計	3,481				3,481	
2 体育施設費	253,279	10,000	263,279	10 需用費	10,000	1 スポーツ施設維持管理費	10,000				10,000	事業費計 151,200 ／ 10,000 ／ 161,200 スポーツ施設修繕
計	367,955	13,481	381,436				13,481				13,481	

給　　与　　費　　明　　細　　書

1　特別職

区　　分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	期末手当（千円）支給率（月分）	その他の手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　　計（千円）	備　考
補正後	長　　等	3		28,200	11,680 (3.55)	178	40,058	16,587	56,645	その他の手当の内容 通勤手当
	議　　員	20	103,888		43,026 (3.55)		146,914	25,854	172,768	
	その他の特別職	42	12,012				12,012		12,012	
	計	65	115,900	28,200	54,706	178	198,984	42,441	241,425	
補正前	長　　等	3		28,200	11,515 (3.50)	178	39,893	16,645	56,538	その他の手当の内容 通勤手当
	議　　員	20	103,888		42,420 (3.50)		146,308	25,854	172,162	
	その他の特別職	42	11,944				11,944		11,944	
	計	65	115,832	28,200	53,935	178	198,145	42,499	240,644	
比 較	長等	0	0	0	165 (0.05)	0	165	△ 58	107	
	議員	0	0	0	606 (0.05)	0	606	0	606	
	その他の特別職	0	68	0	0	0	68	0	68	
	計	0	68	0	771	0	839	△ 58	781	

2　一般職

(1) 総括

区　　分	職　員　数 (人)	給　　与　　費				共　済　費 (千円)	合　　計 (千円)
		報　　酬 (千円)	給　　料 (千円)	職　員　手　当 (千円)	計 (千円)		
補　　正　　後	(557) 669	842,819	2,922,866	1,976,526	5,742,211	1,412,255	7,154,466
補　　正　　前	(575) 682	860,281	2,884,018	1,959,473	5,703,772	1,416,505	7,120,277
比　　較	(△ 18) △ 13	△ 17,462	38,848	17,053	38,439	△ 4,250	34,189

(　　) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書

	区　分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
職員手当の内訳	補正後	87,306	68,288	24,651	39,431	22,857	160,557	32,550
	補正前	85,677	66,608	24,364	40,341	22,857	145,270	32,550
	比　較	1,629	1,680	287	△ 910	0	15,287	0
	区　分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)	
	補正後	11,500	3,000	1,864	831,043	687,553	5,926	
	補正前	11,500	3,000	1,598	834,067	684,296	7,345	
	比　較	0	0	266	△ 3,024	3,257	△ 1,419	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区　分</th><th>増減額
(千円)</th><th colspan="2">増　減　事　由　別　内　訳
(千円)</th><th>説　明
(千円)</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="2">給　料</td><td rowspan="2">38,848</td><td>給与改定に伴う増減分</td><td>93,901</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△ 55,053</td><td>新陳代謝等に係る減　△ 58,019
会計年度任用職員に係る増　2,966</td><td>職員数の異動状況
<table>
<tr><th>区　分</th><th>在職する
職員数</th><th>その他</th><th>計</th></tr>
<tr><td>補正後</td><td>(62 人)
687 人</td><td>(人)
△ 18 人</td><td>(62 人)
669 人</td></tr>
<tr><td>補正前</td><td>(61 人)
699 人</td><td>(人)
△ 17 人</td><td>(61 人)
682 人</td></tr>
<tr><td>増　減</td><td>(1 人)
△ 12 人</td><td>(人)
△ 1 人</td><td>(1 人)
△ 13 人</td></tr>
</table>
( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書</td></tr>
<tr><td rowspan="2">職員手当</td><td rowspan="2">17,053</td><td>制度改正に伴う増減分</td><td>44,095</td><td>期末手当及び勤勉手当に係る増</td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△ 27,042</td><td>新陳代謝等に係る減　△ 9,460
会計年度任用職員に係る減　△ 17,582</td><td></td></tr>
</table>

(3) 給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		行政職	公安職	技能労務職
令和8年11月1日現在	平均給料月額(円)	338,595	345,873	308,750
	平均給与月額(円)	367,822	375,112	327,844
	平均年齢(歳)	43.7	39.8	53.2
令和7年11月1日現在	平均給料月額(円)	315,420	332,947	300,652
	平均給与月額(円)	342,709	360,268	318,162
	平均年齢(歳)	43.0	39.3	53.0

イ　初任給

区分	行政職(円)	公安職(円)	技能労務職(円)
高校卒	206,700	235,100	205,000
短大卒			
大学卒	237,600	271,600	

(国の制度)

区分	行政職(円)	公安職(円)	技能労務職(円)
高校卒	200,300	230,400	198,200
短大卒			
大学卒	232,000	269,200	

ウ　等級別職員数

区　　分	行　　政　　職			公　　安　　職			技　　能　　労　　務　　職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年11月1日 現　　在	1級	65	11.8	1級	23	19.7	1級		
	2級	72	13.0	2級	2	1.7	2級	(2) 2	11.1
	3級	(1) 125	22.6	3級	39	33.2	3級	4	22.2
	4級	156	28.4	4級	25	21.4	4級	12	66.7
	5級	63	11.4	5級	11	9.4			
	6級	42	7.6	6級	9	7.7			
	7級	19	3.4	7級	7	6.0			
	8級	10	1.8	8級	1	0.9			
	計	(1) 552	100.0	計	117	100.0	計	(2) 18	100.0
令和7年11月1日 現　　在	1級	67	12.5	1級	20	17.4	1級		
	2級	71	13.3	2級	9	7.8	2級	(1) 3	14.3
	3級	(1) 123	23.0	3級	36	31.3	3級	3	14.3
	4級	141	26.3	4級	25	21.7	4級	15	71.4
	5級	63	11.8	5級	10	8.7			
	6級	40	7.5	6級	8	7.0			
	7級	20	3.7	7級	6	5.2			
	8級	10	1.9	8級	1	0.9			
	計	(1) 535	100.0	計	115	100.0	計	(1) 21	100.0

( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書

（等級別基準となる職務内容）

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級	8　級
行政職 給料表	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 副主幹	課長 班長 主幹	次長 副参事	部長 参事

エ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	（1.225） 2.325	（1.275） 2.375	（2.50） 4.70	有	
補正前	（1.225） 2.325	（1.225） 2.325	（2.45） 4.65	〃	
国の制度	（1.225） 2.325	（1.275） 2.375	（2.50） 4.70	〃	

（　）内は、再任用職員の標準的な支給率

オ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 （2%～20%加算）	
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 （2%～45%加算）	

カ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
通勤手当	異なる	交通用具使用者　月額　2,600円～38,700円
住居手当	同じ	—

地方債の令和6年度末及び令和7年度末における現在高
並びに令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区　　分	令和6年度末現在高	令和7年度末現在高	令和8年度中増減見込額						令和8年度末現在高見込額		
			令和8年度中起債見込額			令和8年度中元金償還見込額					
			補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
1　普通債	14,208,513	14,907,172	3,306,100	736,000	4,042,100	1,208,449		1,208,449	17,004,823	736,000	17,740,823
(1)　総務	703,460	843,647	273,500	1,700	275,200	91,378		91,378	1,025,769	1,700	1,027,469
(3)　衛生	2,786,909	2,599,074	680,600	83,400	764,000	131,201		131,201	3,148,473	83,400	3,231,873
(6)　土木	2,651,963	2,768,562	694,700	4,100	698,800	300,850		300,850	3,162,412	4,100	3,166,512
(8)　消防	427,235	514,823	431,700	3,800	435,500	57,388		57,388	889,135	3,800	892,935
(9)　教育	6,647,998	6,664,190	1,040,400	643,000	1,683,400	507,337		507,337	7,197,253	643,000	7,840,253
2　災害復旧債	675,600	1,486,600	313,100		313,100	19,653		19,653	1,780,047		1,780,047
3　その他	36,731,026	32,629,743				3,589,989		3,589,989	29,039,754		29,039,754
合　　計	51,615,139	49,023,515	3,619,200	736,000	4,355,200	4,818,091		4,818,091	47,824,624	736,000	48,560,624

後期高齢者医療事業特別会計
歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1．総　括

歳　入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	1,467,723		1,467,723
2 使用料及び手数料	100		100
3 国庫支出金	715		715
4 繰入金	1,667,383	1,101	1,668,484
5 諸収入	13,986		13,986
6 繰越金	5,080		5,080
歳　　入　　合　　計	3,154,987	1,101	3,156,088

歳　出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	46,987	1,101	48,088			1,101	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,106,000		3,106,000				
3 諸支出金	2,000		2,000				
歳　出　合　計	3,154,987	1,101	3,156,088			1,101	

２．歳入

第　4 款　繰入金　　第　1 項　一般会計繰入金

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 事務費繰入金	103,059	1,101	104,160	1 事務費繰入金	1,101	1 事務費繰入金　1,101
計	1,667,383	1,101	1,668,484			

３．歳出

第　1 款　総務費　　第　1 項　総務管理費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1				2		1				繰入金		事業費計
一般管理費	39,624	1,101	40,725	給料	362	給与費（一般管理費）	1,101			1,101		33,874 ／ 1,101 ／ 34,975
				3								
				職員手当等	645							
				4								
				共済費	94							
計	39,624	1,101	40,725				1,101			1,101		

給　与　費　明　細　書

一般職

1　総括

区　分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合計（千円）
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）		
補正後	4		17,171	10,153	27,324	7,651	34,975
補正前	4		16,809	9,208	26,017	7,557	33,574
比　較	0	0	362	945	1,307	94	1,401

職員手当の内訳	区　分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）
	補正後	1,125	468		215	880	21	4,054
	補正前	648	312		246	880		3,897
	比　較	477	156	0	△ 31	0	21	157

区　分	勤勉手当（千円）
補正後	3,390
補正前	3,225
比　較	165

2　給料及び職員手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区　分</th><th>増減額
（千円）</th><th colspan="2">増　減　事　由　別　内　訳
（千円）</th><th>説　　明</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="2">給 料</td><td rowspan="2">362</td><td>給与改定に伴う増減分</td><td>540</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△ 178</td><td>新陳代謝等に係る減</td><td>職員数の異動状況
<table>
<tr><th>区　分</th><th>在職する
職員数</th><th>その他</th><th>計</th></tr>
<tr><td>補正後</td><td>4 人</td><td>人</td><td>4 人</td></tr>
<tr><td>補正前</td><td>4 人</td><td>人</td><td>4 人</td></tr>
<tr><td>増　減</td><td>0 人</td><td>人</td><td>0 人</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td rowspan="2">職員手当</td><td rowspan="2">945</td><td>制度改正に伴う増減分</td><td>199</td><td>期末手当及び勤勉手当に係る増</td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>746</td><td>新陳代謝等に係る増</td><td></td></tr>
</table>

3　給料及び職員手当の状況

（1）職員１人当たり給与

区分		行政職
令和8年11月1日現在	平均給料月額（円）	345,825
	平均給与月額（円）	383,475
	平均年齢（歳）	43.8
令和7年11月1日現在	平均給料月額（円）	336,100
	平均給与月額（円）	360,150
	平均年齢（歳）	43.8

（2）初任給

区分	行政職（円）
高校卒	206,700
大学卒	237,600

（国の制度）

区分	行政職（円）
高校卒	200,300
大学卒	232,000

（3）等級別職員数

区分	行政職			区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年11月1日現在	1級	1	25.0	令和7年11月1日現在	1級	1	25.0
	2級				2級		
	3級	1	25.0		3級	1	25.0
	4級				4級	1	25.0
	5級	1	25.0		5級		
	6級	1	25.0		6級	1	25.0
	7級				7級		
	8級				8級		
	計	4	100.0		計	4	100.0

（等級別基準となる職務内容）

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級	8　級
行政職 給料表	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	次長 副参事	部長 参事

（4）期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	2.325	2.375	4.70	有	
補正前	2.325	2.325	4.65	〃	
国の制度	2.325	2.375	4.70	〃	

（5）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

（6）その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	―
通勤手当	異なる	交通用具使用者　月額　2,600円～38,700円
住居手当	同じ	―

介護保険事業特別会計
歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1．総　括

歳　入

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	2,135,059		2,135,059
2 使用料及び手数料	100		100
3 国庫支出金	2,155,898	3,204	2,159,102
4 支払基金交付金	2,597,397		2,597,397
5 県支出金	1,374,178	223	1,374,401
6 財産収入	2,412		2,412
7 繰入金	1,782,996	7,455	1,790,451
8 繰越金	17,306		17,306
9 諸収入	374		374
歳　入　合　計	10,065,720	10,882	10,076,602

歳　出

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	265,067	9,717	274,784	2,756		3,911	3,050
2 保険給付費	9,383,745		9,383,745				
3 地域支援事業費	239,909	1,165	241,074	671		223	271
4 保健福祉事業費	3,030		3,030				
5 基金積立金	2,412		2,412				
6 公債費	50		50				
7 諸支出金	161,507		161,507				
8 予備費	10,000		10,000				
歳　出　合　計	10,065,720	10,882	10,076,602	3,427		4,134	3,321

２．歳入

第　3 款　国庫支出金　　第　2 項　国庫補助金

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	24,844	448	25,292	1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	448	1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	448
6 介護保険事務処理システム改修事業補助金	2,310	2,756	5,066	1 介護保険事務処理システム改修事業補助金	2,756	1 介護保険事務処理システム改修事業補助金	2,756
計	439,469	3,204	442,673				

第　5 款　県支出金　　第　2 項　県補助金

2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	12,272	223	12,495	1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	223	1 現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	223
計	40,890	223	41,113				

第　7 款　繰入金　　第　1 項　一般会計繰入金

3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	12,282	223	12,505	1 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	223	1 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	223

第　7 款　繰入金　　第　1 項　一般会計繰入金

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
5 その他一般会計繰入金 （介護保険事業）	246,164	6,961	253,125	1 その他一般会計繰入金 （介護保険事業）	6,961	1 その他一般会計繰入金（介護保険事業）	6,961
計	1,517,867	7,184	1,525,051				

第　7 款　繰入金　　第　2 項　基金繰入金

1 介護保険事業財政調整基金繰入金	265,129	271	265,400	1 介護保険事業財政調整基金繰入金	271	1 介護保険事業財政調整基金繰入金	271
計	265,129	271	265,400				

3．歳出

第 1 款　総務費　　第 1 項　総務管理費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	196,395	9,717	206,112	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 12 委託料	773 1,742 1,654 35 5,513	1 給与費（一般管理費）	3,050				3,050	事業費計 139,080 ／ 3,050 ／ 142,130
						2 一般管理事務費（介護保険）	6,667	国庫支出金 2,756		繰入金 3,911		事業費計 57,198 ／ 6,667 ／ 63,865 会計年度任用職員給与費　1,154 介護保険システム改修業務委託　5,513
						計	9,717	2,756		3,911	3,050	
計	196,395	9,717	206,112				9,717	2,756		3,911	3,050	

第 3 款　地域支援事業費　　第 2 項　包括的支援事業・任意事業費

2 任意事業費	26,440	1,165	27,605	1 報酬 19 扶助費	85 1,080	1 介護給付等費用適正化事業費（介護保険）	85	国庫支出金 33 県支出金 16		繰入金 16	20	事業費計 3,760 ／ 85 ／ 3,845 会計年度任用職員給与費　85
						3 権利擁護等自立支援事業費	1,080	国庫支出金 415 県支出金 207		繰入金 207	251	事業費計 1,568 ／ 1,080 ／ 2,648 成年後見制度利用支援事業　1,080
						計	1,165	671		223	271	

第　3 款　地域支援事業費　　第　2 項　包括的支援事業・任意事業費

（単位：千円）

目	補正前の額	補正額	計	節		事業名	金額	補正額の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国県支出金	地方債	その他		
計	63,764	1,165	64,929				1,165	671		223	271	

給　与　費　明　細　書

一般職

1　総括

区　分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合計（千円）
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）		
補正後	（ 8 ） 18	21,731	70,488	48,014	140,233	35,550	175,783
補正前	（ 8 ） 18	20,873	68,746	46,250	135,869	35,515	171,384
比　較	（ 0 ） 0	858	1,742	1,764	4,364	35	4,399

（　）内は、パートタイム会計年度任用職員について外書

	区　分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）
職員手当の内訳	補正後	1,601	2,364	955	932	4,500		20,989
	補正前	1,601	2,364	924	694	3,800		20,246
	比　較	0	0	31	238	700	0	743

	区　分	勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	補正後	16,673
	補正前	16,621
	比　較	52

2　給料及び職員手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区　分</th><th>増減額
（千円）</th><th colspan="2">増　減　事　由　別　内　訳
（千円）</th><th>説　　明</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="2">給 料</td><td rowspan="2">1,742</td><td>給与改定に伴う増減分</td><td>2,272</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△ 530</td><td>新陳代謝等に係る減</td><td>職員数の異動状況
<table>
<tr><th>区　分</th><th>在職する
職員数</th><th>その他</th><th>計</th></tr>
<tr><td>補正後</td><td>18 人</td><td>人</td><td>18 人</td></tr>
<tr><td>補正前</td><td>18 人</td><td>人</td><td>18 人</td></tr>
<tr><td>増　減</td><td>0 人</td><td>人</td><td>0 人</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td rowspan="2">職員手当</td><td rowspan="2">1,764</td><td>制度改正に伴う増減分</td><td>1,084</td><td>期末手当及び勤勉手当に係る増</td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>680</td><td>新陳代謝等に係る増　299
会計年度任用職員に係る増　381</td><td></td></tr>
</table>

3　給料及び職員手当の状況

（1）職員１人当たり給与

区分		行政職
令和8年11月1日現在	平均給料月額(円)	314,995
	平均給与月額(円)	341,806
	平均年齢(歳)	39.9
令和7年11月1日現在	平均給料月額(円)	300,699
	平均給与月額(円)	324,149
	平均年齢(歳)	39.4

（2）初任給

区分	行政職(円)
高校卒	206,700
大学卒	237,600

(国の制度)

区分	行政職(円)
高校卒	200,300
大学卒	232,000

（3）等級別職員数

区分	行政職			区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年11月1日現在	1級	3	16.7	令和7年11月1日現在	1級	4	22.2
	2級	2	11.1		2級	2	11.1
	3級	6	33.3		3級	5	27.8
	4級	4	22.2		4級	4	22.2
	5級	2	11.1		5級	2	11.1
	6級	1	5.6		6級	1	5.6
	7級				7級		
	8級				8級		
	計	18	100.0		計	18	100.0

（等級別基準となる職務内容）

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級	8　級
行政職 給料表	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	次長 副参事	部長 参事

（4）期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	2.325	2.375	4.70	有	
補正前	2.325	2.325	4.65	〃	
国の制度	2.325	2.375	4.70	〃	

（5）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	
国の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

（6）その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
通勤手当	異なる	交通用具使用者　月額　2,600円～38,700円
住居手当	同じ	—

水道事業会計補正予算実施計画書

令和８年度射水市水道事業会計補正予算実施計画（第１号）

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
1　水道事業収益			2,136,371	△ 40	2,136,331	
	2　営業外収益		255,155	△ 40	255,115	
		3　他会計補助金	100,245	△ 40	100,205	児童手当経費　△ 40

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
1　水道事業費用			2,038,402	△ 12,053	2,026,349	
	1　営業費用		1,909,185	△ 12,053	1,897,132	
		1　原水及び浄水費	546,042	△ 22,098	523,944	職員給与費　△ 581 受水費　△ 21,517
		2　配水及び給水費	243,696	2,271	245,967	職員給与費　△ 553 修繕費　2,824
		4　業務費	116,208	119	116,327	職員給与費　119
		5　総係費	102,578	7,655	110,233	職員給与費　7,655

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
1　資本的収入			882,188	62,630	944,818	
	2　補助金		32,783	△ 16,130	16,653	
		1　国庫補助金	32,783	△ 16,130	16,653	国庫補助金　△ 16,130
	4　出資金		183,500	83,400	266,900	
		1　他会計出資金	183,500	83,400	266,900	他会計出資金　83,400
	7　他会計負担金		38,340	△ 4,640	33,700	
		1　他会計負担金	38,340	△ 4,640	33,700	他会計負担金　△ 4,640

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
1　資本的支出			1,971,792	1,196	1,972,988	
	1　建設改良費		1,533,715	1,196	1,534,911	
		1　施設整備事業費	463,488	△ 495	462,993	職員給与費　△ 495
		2　配水管等整備事業費	1,046,358	5,893	1,052,251	職員給与費　5,893
		3　固定資産購入費	23,869	△ 4,202	19,667	量水器購入費　△ 4,202

令和８年度射水市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位：千円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（純損失）	21,971
減価償却費	850,630
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,795
賞与引当金の増減額（△は減少）	711
前払金の増減額（△は増加）	65,779
長期前受金戻入額	△ 45,212
受取利息	△ 1,416
支払利息	106,533
固定資産除却費等	41,094
たな卸資産の増減額（△は増加）	200
未収金の増減額（△は増加）	86,514
未払金の増減額（△は減少）	△ 6,192
小計	1,131,407
利息の受取額	1,416
利息の支払額	△ 106,533
計	1,026,290

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,913,953
工事負担金等による収入	322,622
未収金の増減額（△は増加）	△ 157,776
未払金の増減額（△は減少）	△ 24,501
計	△ 1,773,608
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	500,000
企業債の償還による支出	△ 433,077
一時貸付金による収入	200,000
他会計からの出資による収入	266,900
計	533,823
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	△ 213,495
Ⅴ 資金期首残高	1,016,914
Ⅵ 資金期末残高	803,419

給　与　費　明　細　書

一般職

1　総括

区　分	職員数	給与費				法定福利費	合　計
		報　酬	給　料	手　当	計		
	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
補正後	（　2） 19		87,631	61,684	149,315	38,583	187,898
補正前	（　2） 18		83,718	54,227	137,945	37,875	175,820
比較	（　0） 1	0	3,913	7,457	11,370	708	12,078

（　）内は、パートタイム会計年度任用職員について外書

	区　分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
手当の内訳	補正後	3,302	2,916	1,254	757	36
	補正前	3,302	3,288	780	849	36
	比　較	0	△ 372	474	△ 92	0
	区　分	時間外勤務手当（千円）	管理職員特別手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	退職給付費（千円）
	補正後	5,556	148	20,196	16,724	10,795
	補正前	6,891	117	19,354	16,110	3,500
	比　較	△ 1,335	31	842	614	7,295

2　給料及び手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区　分</th><th>増減額
（千円）</th><th colspan="2">増　減　事　由　別　内　訳
（千円）</th><th>説　　明</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="2">給　料</td><td rowspan="2">3,913</td><td>給与改定に伴う増加分</td><td>2,558</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>1,355</td><td>新陳代謝等に係る増　1,133
会計年度任用職員に係る増　222</td><td>職員数の異動状況
<table>
<tr><th>区　分</th><th>在職する
職員数</th><th>その他</th><th>計</th></tr>
<tr><td>補正後</td><td>（　2人）
19人</td><td>（　人）
人</td><td>（　2人）
19人</td></tr>
<tr><td>補正前</td><td>（　2人）
18人</td><td>（　人）
人</td><td>（　2人）
18人</td></tr>
<tr><td>増　減</td><td>（　0人）
1人</td><td>（　人）
人</td><td>（　0人）
1人</td></tr>
</table>
（　）内は、パートタイム会計年度任用職員について外書</td></tr>
<tr><td rowspan="2">手　当</td><td rowspan="2">7,457</td><td>制度改正に伴う増減分</td><td>1,385</td><td>期末手当及び勤勉手当に係る増</td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>6,072</td><td>その他手当に係る増　5,960
会計年度任用職員に係る増　112</td><td></td></tr>
</table>

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区　　分		企　業　職
令和８年１１月１日現在	平均給料月額（円）	342,129
	平均給与月額（円）	378,540
	平均年齢（歳）	43.5
令和７年１１月１日現在	平均給料月額（円）	343,069
	平均給与月額（円）	378,252
	平均年齢（歳）	45.1

(2) 初任給

区　　分	企　業　職（円）	一般会計の制度（円）
高　校　卒	206,700	206,700
大　学　卒	237,600	237,600

(3) 等級別職員数

区　　分	企　業　職			区　　分	企　業　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）		級	職員数（人）	構成比（%）
令和８年１１月１日現在	１級	3	15.7	令和７年１１月１日現在	１級	1	5.6
	２級	1	5.3		２級	2	11.1
	３級	5	26.3		３級	4	22.2
	４級	5	26.3		４級	6	33.2
	５級	2	10.5		５級	2	11.1
	６級	1	5.3		６級	1	5.6
	７級	1	5.3		７級	1	5.6
	８級	1	5.3		８級	1	5.6
	計	19	100.0		計	18	100.0

（等級別基準となる職務内容）

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級	8　級
企業職 給料表	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	次長 副参事	部長 参事

(4) 期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	2.325	2.375	4.70	有	
補正前	2.325	2.325	4.65	〃	
一般会計の制度	2.325	2.375	4.70	〃	

(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	

(6) その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
通勤手当	異なる	交通用具使用者　月額　2,600円～38,700円
住居手当	同じ	—

令和８年度射水市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和９年３月３１日）

（単位：千円）

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		334,345	
ロ	建物	566,220		
	減価償却累計額	△ 379,661	186,559	
ハ	建物附属設備	197,237		
	減価償却累計額	△ 111,354	85,883	
ニ	構築物	40,955,596		
	減価償却累計額	△ 20,543,804	20,411,792	
ホ	機械及び装置	2,042,437		
	減価償却累計額	△ 1,462,652	579,785	
ヘ	車両及び運搬具	39,470		
	減価償却累計額	△ 34,614	4,856	
ト	工具、器具及び備品	86,152		
	減価償却累計額	△ 60,506	25,646	
チ	建設仮勘定		105,283	
	有形固定資産合計			21,734,149
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		304	
ロ	橋梁添架施設利用権		5,118	
ハ	その他無形固定資産		18,400	

	無形固定資産合計		23,822	
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	125,514		
	投資その他の資産合計		125,514	
	固定資産合計			21,883,485
2	流動資産			
(1)	現金預金		803,419	
(2)	未収金	459,358		
	貸倒引当金	△ 963	458,395	
(3)	貯蔵品		22,605	
	流動資産合計			1,284,419
	資産合計			23,167,904

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	7,452,484		
	企業債合計		7,452,484	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	136,201		
	ロ 修繕引当金	54,709		
	引当金合計		190,910	
	固定負債合計			7,643,394

4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	394,265		
	企業債合計		394,265	
(2)	未払金		245,854	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	14,023		
	引当金合計		14,023	
(4)	その他の流動負債		142,531	
	流動負債合計			796,673
5	繰延収益			
	長期前受金		2,009,326	
	収益化累計額		△ 364,464	
	繰延収益合計			1,644,862
	負債合計			10,084,929
	資本の部			
6	資本金			12,433,547
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
イ	減債積立金	181,000		
ロ	当年度未処分利益剰余金	468,428		
	利益剰余金合計		649,428	
	剰余金合計			649,428
	資本合計			13,082,975
	負債資本合計			23,167,904

注記表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　　たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で重要性に乏しいので、低価法によらず移動平均法による原価法とする。

２　　固定資産の減価償却の方法

(1)　　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	３１年～５０年
建物附属設備	１３年～１８年
構築物	１０年～６０年
機械及び装置	８年～２０年
車両運搬具	４年～　５年
工具、器具及び備品	４年～１５年

(2)　　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（５年）に基づいている。

３　　引当金の計上方法

(1)　　退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、富山県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2)　　賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(3)　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)　修繕引当金

会計基準改正前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

令和８年度における重要な非資金取引は予定していない。

Ⅲ．予定貸借対照表等に関する注記

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はない。

2　引当金の取崩し

(1)　賞与引当金の取崩し

令和８年度において、期末手当及び勤勉手当の支給のため１１，１１４千円を取り崩し、これに伴う法定福利費を支出するため２，１９８千円を取り崩す予定である。

(2)　貸倒引当金の取崩し

令和８年度において、債権の不納欠損による損失に９６３千円を取り崩す予定である。

Ⅳ．その他の注記

1　新会計基準移行に係る経過措置

(1)　修繕引当金に関する経過措置

平成２６年３月３１日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

下水道事業会計補正予算実施計画書

令和８年度射水市下水道事業会計補正予算実施計画（第３号）

収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
1　下水道事業収益			3,999,641	9,105	4,008,746	
	3　特別利益		220,000	9,105	229,105	
		3　引当金戻入益	0	9,105	9,105	退職給付引当金戻入益　9,105

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
1　下水道事業費用			4,348,031	889	4,348,920	
	1　営業費用		3,477,064	889	3,477,953	
		1　管渠費	111,998	2,152	114,150	職員給与費　2,152
		2　ポンプ場費	161,538	16,500	178,038	修繕費　16,500
		6　業務費	69,557	△ 1,902	67,655	職員給与費　△ 1,902
		7　総係費	89,686	△ 15,861	73,825	職員給与費　△ 15,861

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
1　資本的収入			4,617,434	5,800	4,623,234	
	1　企業債		2,363,700	5,800	2,369,500	
		1　企業債	2,363,700	5,800	2,369,500	企業債　5,800

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
1　資本的支出			6,329,649	586	6,330,235	
	1　建設改良費		4,457,413	586	4,457,999	
		1　建設改良事務費	87,101	586	87,687	職員給与費　△ 264
						負担金　850
		4　雨水整備事業費	549,450	0	549,450	委託料　△ 10,054
						工事請負費　10,054

令和８年度射水市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位：千円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（純損失）	△ 322,382
減価償却費	2,109,585
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 75
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 9,105
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,150
長期前受金戻入額	△ 1,029,948
受取利息	△ 12
支払利息	270,467
固定資産除却費等	20,000
災害による損失	550,000
未収金の増減額（△は増加）	84,630
未払金の増減額（△は減少）	7,288
小計	1,679,298
利息の受取額	12
利息の支払額	△ 270,467
計	1,408,843

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,627,558
無形固定資産の取得による支出	△ 93,357
国庫補助金による収入	3,004,794
受益者負担金・工事負担金による収入	66,488
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,389
前払金の増減額（△は増加）	566,756
未払金の増減額（△は減少）	△ 364,080
前受金の増減額（△は減少）	△ 231,927
貸付による支出	△ 5,000
貸付金の回収による収入	5,000
計	△ 2,683,273
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	3,156,300
企業債の償還による支出	△ 1,862,236
出資金による収入	199,862
一時借入金による収入	2,300,000
一時借入金の償還による支出	△ 2,500,000
計	1,293,926
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	19,496
Ⅴ 資金期首残高	967,282
Ⅵ 資金期末残高	986,778

給　与　費　明　細　書

一般職

1　総括

区　分	職員数（人）	給与費				法定福利費（千円）	合　計（千円）
		報　酬（千円）	給　料（千円）	手　当（千円）	計（千円）		
補正後	17	0	69,901	38,736	108,637	30,765	139,402
補正前	18	0	74,267	46,169	120,436	34,146	154,582
比較	△ 1	0	△ 4,366	△ 7,433	△ 11,799	△ 3,381	△ 15,180

手当の内訳	区　分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	補正後	1,841	2,015	969	910	5
	補正前	2,544	2,466	1,233	953	0
	比　較	△ 703	△ 451	△ 264	△ 43	5
	区　分	時間外勤務手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	退職給付費（千円）
	補正後	3,567	30	15,994	13,405	0
	補正前	3,992	30	17,311	14,140	3,500
	比　較	△ 425	0	△ 1,317	△ 735	△ 3,500

下水道事業会計

2　給料及び手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区　分</th><th>増減額
（千円）</th><th colspan="2">増　減　事　由　別　内　訳
（千円）</th><th>説　明</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="2">給　料</td><td rowspan="2">△ 4,366</td><td>給与改定に伴う増減分</td><td>2,272</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△ 6,638</td><td>会計間異動等に係る減</td><td>職員数の異動状況
<table>
<tr><th>区　分</th><th>在職する
職員数</th><th>その他</th><th>計</th></tr>
<tr><td>本年度</td><td>17 人</td><td>0 人</td><td>17 人</td></tr>
<tr><td>前年度</td><td>18 人</td><td>0 人</td><td>18 人</td></tr>
<tr><td>増　減</td><td>△ 1 人</td><td>0 人</td><td>△ 1 人</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td rowspan="2">手　当</td><td rowspan="2">△ 7,433</td><td>制度改正に伴う増減分</td><td>952</td><td>期末手当及び勤勉手当に係る増</td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>△ 8,385</td><td>その他手当に係る減</td><td></td></tr>
</table>

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区分		行政職
令和８年１１月１日現在	平均給料月額（円）	334,642
	平均給与月額（円）	362,742
	平均年齢（歳）	40.4
令和７年１１月１日現在	平均給料月額（円）	324,614
	平均給与月額（円）	357,103
	平均年齢（歳）	40.9

(2) 初任給

区分	行政職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	206,700	206,700
大学卒	237,600	237,600

(3) 等級別職員数

区分	行政職			区分	行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）		級	職員数（人）	構成比（%）
令和８年１１月１日現在	１級	2	11.8	令和７年１１月１日現在	１級	2	11.1
	２級	2	11.8		２級	1	5.6
	３級	4	23.5		３級	6	33.2
	４級	6	35.2		４級	5	27.8
	５級	1	5.9		５級	1	5.6
	６級	1	5.9		６級	2	11.1
	７級	1	5.9		７級	1	5.6
	８級				８級		
	計	17	100.0		計	18	100.0

（等級別基準となる職務内容）

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級	8　級
行政職 給料表	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	次長 副参事	部長 参事

(4) 期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	2.325	2.375	4.70	有	
補正前	2.325	2.325	4.65	〃	
一般会計の制度	2.325	2.375	4.70	〃	

(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	

(6) その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	―
通勤手当	異なる	交通用具使用者　月額　2,600円～38,700円
住居手当	同じ	―

令和８年度射水市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和９年３月３１日）

（単位：千円）

資　産　の　部

1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ　土地		519,779		
	ロ　建物	731,285			
	減価償却累計額	△ 317,158	414,127		
	ハ　構築物	77,022,890			
	減価償却累計額	△ 23,597,151	53,425,739		
	ニ　機械及び装置	5,452,320			
	減価償却累計額	△ 2,638,897	2,813,423		
	ホ　工具、器具及び備品	9,111			
	減価償却累計額	△ 8,655	456		
	ヘ　建設仮勘定		200,863		
	有形固定資産合計			57,374,387	
(2)	無形固定資産				
	イ　施設利用権		2,431,004		
	無形固定資産合計			2,431,004	
	固定資産合計				59,805,391
2	流動資産				
(1)	現金預金			986,778	
(2)	未収金		230,790		
	貸倒引当金		△ 421	230,369	
	流動資産合計				1,217,147
	資産合計				61,022,538

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	17,623,174		
	ロ その他の企業債	60,200		
	企業債合計		17,683,374	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	75,011		
	引当金合計		75,011	
	固定負債合計			17,758,385
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,862,230		
	企業債合計		1,862,230	
	(2) 未払金		736,875	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	11,727		
	引当金合計		11,727	
	流動負債合計			2,610,832
5	繰延収益			
	長期前受金		35,692,866	
	収益化累計額		△ 10,018,600	
	繰延収益合計			25,674,266
	負債合計			46,043,483

資 本 の 部

6	資本金			14,925,069
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	3,438		
	ロ 国庫補助金	145,287		
	ハ 県補助金	64,654		
	資本剰余金合計		213,379	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	159,393		
	利益剰余金合計		△ 159,393	
	剰余金合計			53,986
	資本合計			14,979,055
	負債資本合計			61,022,538

注記表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　　固定資産の減価償却の方法

(1)　　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	８年～５０年
構築物	１０年～５０年
機械及び装置	６年～３０年
工具、器具及び備品	４年～　８年

(2)　　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

２　　引当金の計上方法

(1)　　退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、富山県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

(2)　　賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

(3)　　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

３　　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

令和８年度における重要な非資金取引は予定していない。

Ⅲ．予定貸借対照表等に関する注記

１　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は１４，９６３，３７８千円である。

２　引当金の取崩し

(1)　賞与引当金の取崩し

令和８年度において、期末手当及び勤勉手当の支給のため１０，６４１千円を取り崩し、これに伴う法定福利費を支出するため２，０９７千円を取り崩す予定である。

(2)　貸倒引当金の取崩し

令和８年度において、債権の不納欠損による損失に４９６千円を取り崩す予定である。

Ⅳ．セグメント情報に関する注記

１　報告セグメントの概要

射水市下水道事業は汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	生活環境の改善（汚水の排除）、公共用水域の水質の保全
雨水処理事業	浸水の防除（雨水の排除）

２　　報告セグメントの営業収益等

当年度（令和８年４月１日～令和９年３月３１日）

（単位：千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	1,266,272	545,812	1,812,084
営業費用	2,799,586	564,262	3,363,848
営業損益	△ 1,533,314	△ 18,450	△ 1,551,764
経常損益	△ 143,752	162,473	18,721
セグメント資産	46,537,847	14,484,691	61,022,538
セグメント負債	32,597,118	13,446,365	46,043,483
その他の項目			
他会計繰入金	1,164,250	632,187	1,796,437
減価償却費	1,691,153	418,432	2,109,585
特別利益	229,105	0	229,105
特別損失	550,500	0	550,500
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,453,781	1,138,303	6,592,084

病院事業会計補正予算実施計画書

令和８年度　射水市病院事業会計補正予算実施計画（第３号）

収　益　的　収　入　及　び　支　出

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考	
1　病院事業費用			4,639,270	175,672	4,814,942		
	1　医業費用		4,575,284	158,253	4,733,537		
		1　給与費	2,487,985	82,553	2,570,538	給料	39,851
						手当	30,915
						報酬	△ 9,596
						法定福利費	12,673
						賞与引当金繰入額	8,710
		2　材料費	556,877	28,000	584,877	診療材料費	28,000
		3　経費	1,074,618	47,700	1,122,318	報償費	26,000
						消耗品費	14,200
						燃料費	2,200
						手数料	5,300
	2　医業外費用		61,986	17,419	79,405		
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	46,186	17,419	63,605	企業債利息	17,419

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
1 資本的収入			799,417	0	799,417	
	1 企業債		369,000	80,000	449,000	
		1 企業債	369,000	80,000	449,000	企業債 80,000
	3 補助金		82,750	△ 80,000	2,750	
		2 国庫補助金	80,000	△ 80,000	0	国庫補助金 △ 80,000

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
1 資本的支出			1,074,312	600	1,074,912	
	1 建設改良費		478,605	600	479,205	
		2 改良事業費	260,327	600	260,927	給料 264 手当 187 法定福利費 17 賞与引当金繰入額 132

令和８年度射水市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで）

（単位：千円）

Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	△ 821,710
減価償却費	397,201
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 358
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,469
長期前受金戻入額	△ 27,526
受取利息	△ 4
支払利息	54,536
固定資産除却費等	6,250
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,694
未収金の増減額（△は増加）	168,729
未払金の増減額（△は減少）	19,777
小計	△ 192,942
利息の受取額	4
利息の支払額	△ 54,536
計	△ 247,474

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 369,900
その他投資による支出	△ 4,839
県補助金による収入	2,750
寄附金による収入	1
未収金の増減額（△は増加）	1,900
未払金の増減額（△は減少）	△ 34,339
計	△ 404,427
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	357,000
企業債による収入	449,000
企業債の償還による支出	△ 589,707
他会計からの出資による収入	346,504
計	562,797
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	△ 89,104
Ⅴ 資金期首残高	130,127
Ⅵ 資金期末残高	41,023

給　与　費　明　細　書

一般職

1　総括

区　分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
補正後	（ 76 ） 230	186,284	996,280	892,844	2,075,408	494,713	2,570,121
補正前	（ 77 ） 233	195,880	956,165	855,446	2,007,491	480,047	2,487,538
比較	（ △ 1 ） △ 3	△ 9,596	40,115	37,398	67,917	14,666	82,583

（　）内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書

手当の内訳 区分	管理職手当（千円）	初任給調整手当（千円）	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
補正後	26,498	57,854	18,089	8,905	15,633	147,990	84,110
補正前	25,525	47,633	17,640	8,082	15,311	133,238	83,786
比較	973	10,221	449	823	322	14,752	324
区分	休日手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	宿日直手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	
補正後	6,300	20,144	20,613	490	259,750	226,468	
補正前	6,300	18,144	20,500		257,928	221,359	
比較	0	2,000	113	490	1,822	5,109	

2　給料及び手当の増減額の明細

<table>
<tr><th>区　分</th><th>増減額
（千円）</th><th colspan="2">増　減　事　由　別　内　訳
（千円）</th><th>説　明
（千円）</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="2">給　料</td><td rowspan="2">40,115</td><td>給与改定に伴う増減分</td><td>32,188</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>7,927</td><td>新陳代謝等に係る増</td><td>職員数の異動状況
<table><tr><th>区　分</th><th>在職する
職員数</th><th>その他</th><th>計</th></tr><tr><td>補正後</td><td>（　7人）
238人</td><td>（　　人）
△ 8人</td><td>（　7人）
230人</td></tr><tr><td>補正前</td><td>（　7人）
236人</td><td>（　　人）
△ 3人</td><td>（　7人）
233人</td></tr><tr><td>増　減</td><td>（　0人）
2人</td><td>（　　人）
△ 5人</td><td>（　0人）
△ 3人</td></tr></table>（　）内は、再任用短時間勤務職員について外書</td></tr>
<tr><td rowspan="2">手　当</td><td rowspan="2">37,398</td><td>制度改正に伴う増減分</td><td>13,115</td><td>期末手当及び勤勉手当に係る増　15,564
会計年度任用職員に係る減　△ 2,449</td><td></td></tr>
<tr><td>その他の増減分</td><td>24,283</td><td>新陳代謝等に係る増</td><td></td></tr>
</table>

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区　　分		行 政 職	医療職（１）	医療職（2） (薬剤師)	医療職（2） (栄養士)	医療職（2）	医療職（３）
令和8年11月1日現在	平均給料月額(円)	341,032	520,862	315,493	309,467	323,947	325,961
	平均給与月額(円)	377,739	1,110,814	342,143	317,000	354,716	351,981
	平均年齢(歳)	44.1	45.3	38.8	37.0	41.3	41.8
令和7年11月1日現在	平均給料月額(円)	349,379	522,342	270,061	345,333	305,319	314,992
	平均給与月額(円)	382,950	1,047,816	284,636	366,433	333,244	339,393
	平均年齢(歳)	43.9	48.9	37.8	44.3	39.7	42.1

(2) 初任給

区　分	行　政　職 (円)	医療職（１） (円)	医療職（２） （薬　剤　師） (円)	医療職（２） （栄　養　士） (円)	医療職（２） (円)	医療職（３） (円)
高　校　卒	206,700					(准看)　228,800
短　大　卒				228,700	237,200	266,900
大　学　卒	237,600	314,500	260,200	244,900	244,900	270,800

(国の制度)

区　分	行　政　職 (円)	医療職（１） (円)	医療職（２） （薬　剤　師） (円)	医療職（２） （栄　養　士） (円)	医療職（２） (円)	医療職（３） (円)
高　校　卒	200,300					(准看)　221,700
短　大　卒				220,700	232,900	263,400
大　学　卒	232,000	305,600	256,000	239,800	239,800	266,900

(3) 等級別職員数

区分	行政職			医療職（1）			医療職（2）（薬剤師）			医療職（2）（栄養士）			医療職（2）			医療職（3）		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年11月1日現在	1級			1級			1級			1級			1級			1級		
	2級	2	12.5	2級	8	38.1	2級	4	50.0	2級	1	33.3	2級	8	25.8	2級	52	36.9
	3級	6	37.4	3級			3級	1	12.5	3級	1	33.4	3級	12	38.7	3級	(4) 31	22.0
	4級	3	18.8	4級	12	57.1	4級	1	12.5	4級	1	33.3	4級	(1) 3	9.7	4級	(2) 52	36.9
	5級	2	12.5	5級	1	4.8	5級			5級			5級	3	9.7	5級	5	3.5
	6級			6級			6級	2	25.0	6級			6級	5	16.1	6級	1	0.7
	7級	2	12.5	7級			7級			7級			7級			7級		
	8級	1	6.3	8級			8級			8級			8級			8級		
	計	16	100.0	計	21	100.0	計	8	100.0	計	3	100.0	計	(1) 31	100.0	計	(6) 141	100.0
令和7年11月1日現在	1級			1級	1	5.3	1級			1級			1級	1	3.2	1級		
	2級	1	7.1	2級	4	21.1	2級	4	50.0	2級			2級	8	25.8	2級	51	36.7
	3級	5	35.8	3級			3級	1	12.5	3級	1	33.4	3級	12	38.7	3級	(3) 29	20.9
	4級	3	21.5	4級	13	68.3	4級	1	12.5	4級	1	33.3	4級	(1) 2	6.5	4級	(2) 53	38.1
	5級	2	14.3	5級	1	5.3	5級	1	12.5	5級			5級	4	12.9	5級	5	3.6
	6級	1	7.1	6級			6級	1	12.5	6級	1	33.3	6級	4	12.9	6級	1	0.7
	7級	1	7.1	7級			7級			7級			7級			7級		
	8級	1	7.1	8級			8級			8級			8級			8級		
	計	14	100.0	計	19	100.0	計	8	100.0	計	3	100.0	計	(1) 31	100.0	計	(5) 139	100.0

（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書

（等級別基準となる職務内容）

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級	8　級
行政職 給料表	主　事 技　師	主　事 技　師	主　任	係　長 主　査	課長補佐 副主幹	課　長 班　長 主　幹	次　長 副参事	局　長

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級
医療職 （1） 給料表	医　師	医　長 医　師	副部長 副参事	副院長 局　長 部　長 参　事	病院長

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級
医療職 （2） 給料表	医療技術 職員等	薬剤師 医療技術 職員等	主　任	薬剤長 技師長 主　査	科長補佐 室長補佐	科　長 室　長	部　長

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級
医療職 （3） 給料表	准看護師	看護師	主　任	看護師長 副師長 主　査	副部長 科　長 主　幹	副院長 部　長 参　事

(4) 期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	（1.225） 2.325	（1.275） 2.375	（2.50） 4.70	有	
補正前	（1.225） 2.325	（1.225） 2.325	（2.45） 4.65	〃	
国の制度	（1.225） 2.325	（1.275） 2.375	（2.50） 4.70	〃	

（　）内は、再任用職員の標準的な支給率

(5) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続の者 (月分)	２５年勤続の者 (月分)	３５年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備　　考
支　給　率　等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～20%加算)	

(6) その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶　養　手　当	同　じ	―
通　勤　手　当	異 な る	交通用具使用者　月額　2,600円～38,700円
住　居　手　当	同　じ	―

令和８年度射水市病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和９年３月３１日)

(単位：千円)

資　産　の　部

１　固　定　資　産				
(1)　有　形　固　定　資　産				
イ　土　地		284,155		
ロ　建　物	8,456,522			
減価償却累計額	△ 4,532,783	3,923,739		
ハ　構　築　物	250,578			
減価償却累計額	△ 145,508	105,070		
ニ　器　械・備　品	2,914,357			
減価償却累計額	△ 2,279,223	635,134		
ホ　車　両	818			
減価償却累計額	△ 777	41		
有形固定資産合計			4,948,139	
(2)　無　形　固　定　資　産				
イ　電話加入権		804		
ロ　その他無形固定資産		162,595		
無形固定資産合計			163,399	
(3)　投資その他の資産				
イ　基　金		14,911		
ロ　長期貸付金		22,449		
投資その他の資産合計			37,360	
固　定　資　産　合　計				5,148,898

2 流動資産			
(1) 現金預金		41,023	
(2) 未収金	398,223		
貸倒引当金	△ 1,168	397,055	
(3) 貯蔵品		15,914	
流動資産合計			453,992
資産合計			5,602,890
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,942,733		
ロ その他の企業債	182,000		
企業債合計		4,124,733	
固定負債合計			4,124,733
4 流動負債			
(1) 一時借入金		457,000	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	463,365		
企業債合計		463,365	
(3) 未払金		293,046	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	143,223		
引当金合計		143,223	
(5) その他流動負債		20,327	
流動負債合計			1,376,961
5 繰延収益			

長期前受金		638,156	
収益化累計額		△ 294,116	
繰延収益合計			344,040
負債合計			5,845,734

資本の部

6 資本金			1,742,936
7 剰余金			
(1) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	1,985,780		
欠損金合計		1,985,780	
剰余金合計			△ 1,985,780
資本合計			△ 242,844
負債資本合計			5,602,890

注記表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１　たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法

・移動平均法による原価法

２　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	５年～５０年
構築物	５年～５０年
器械・備品	４年～１０年
車両	４年

⑵　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

３　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額が、富山県市町村総合事務組合の積立金相当額を下回るため計上していない。

⑵　賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

⑶　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不納見込額を計上している。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

令和８年度における重要な非資金取引は予定していない。

Ⅲ．予定貸借対照表に関する注記

１　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、２，２６８，６６５千円である。

２　引当金の取崩し

⑴　賞与引当金の取崩し

令和８年度において、期末手当及び勤勉手当の支給のため賞与引当金１１３，６６７千円を取り崩し、これに伴う法定福利費を支出するため２２，００９千円を取り崩す予定である。

⑵　貸倒引当金の取崩し

令和８年度において、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金１，５２６千円を取り崩す予定である。